

宮城県内企業「倒産リスク」分析調査 (2024年)

物価高と人手不足が直撃

2385 社が倒産リスクに直面

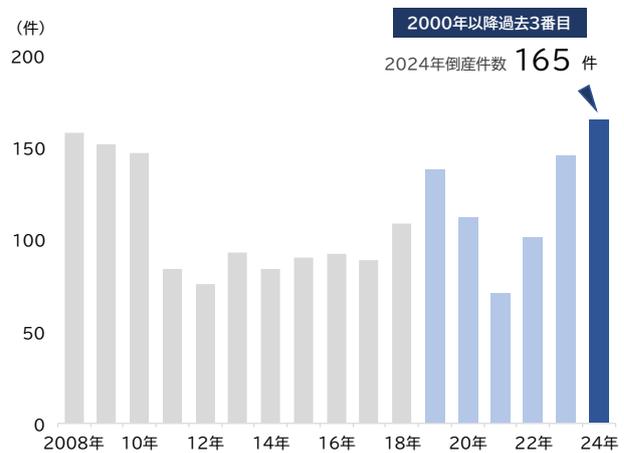
～「建設業」は 671 社が高リスク、前年比 22%増～

2024年の宮城県内企業の倒産件数は165件となり、前年の146件を19件上回った。融資返済や物価高、人手不足などさまざまな環境の変化により、3年連続で前年を上回る倒産が発生し、2024年はついに2000年以降3番目の水準にまで増加している。また、休業・廃業、解散した企業は4067件となり、前年に比べて503件(14.1%)の増加であった。

そこで、帝国データバンク仙台支店は、企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値(※)」をもとに特に

リスクが高い企業(グレード8~10)を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。

倒産件数推移



※ 倒産予測値とは

- 倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- 個別企業ごとに予測したリスク指標をG1~G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっている。実際、グレードが高いほど倒産が発生している。

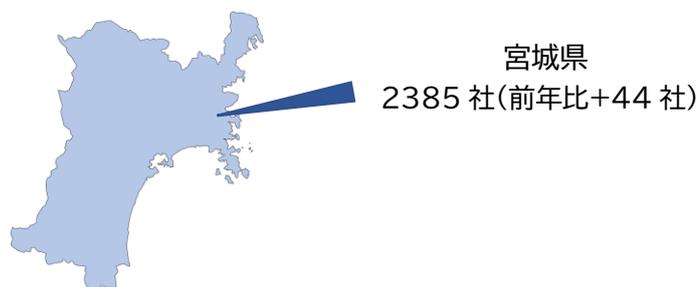


調査結果 (要旨)

- 2024年における「高リスク企業」は2385社
- 業種別：『建設業』が671件で最多
- 売り上げ規模別：「10億円未満」が95.8%を占める

1. 2024年における「高リスク企業」は2385社

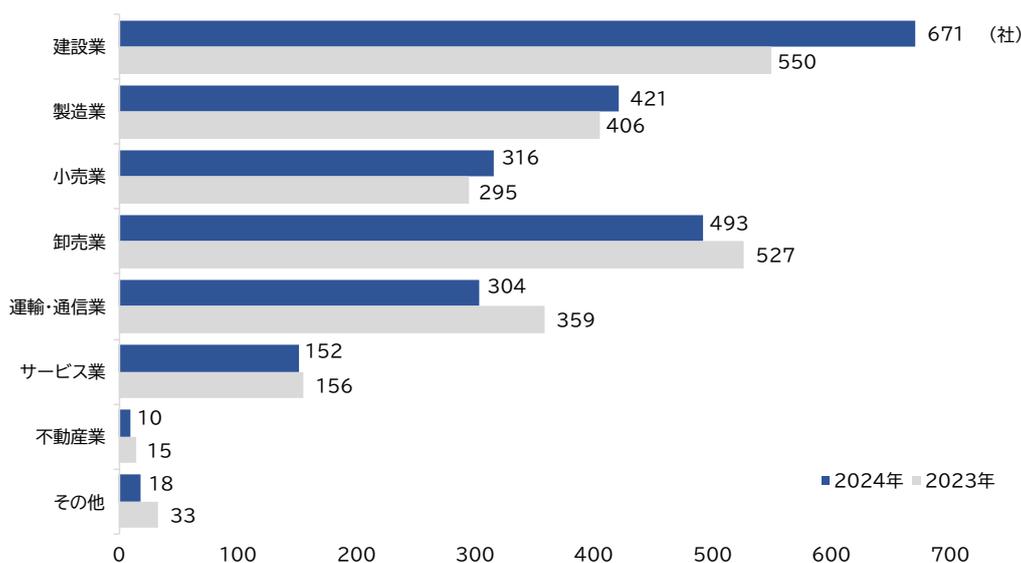
倒産予測値算出対象の県内企業2万4758社のうち、2024年12月時点で高リスク企業は全体の9.6%にあたる2385社であった。2023年12月時点の2341社と比較すると44社増加した。



2. 業種別：『建設業』が671件で最多

業種別に高リスク企業数をみると『建設業』が671社と最も多く、前年(550社)と比較すると121社増加し、増加率も22.0%増で最も高くなった。以下、『卸売業』(493社、前年比34社減)、『製造業』(421社、同15社増)などが続いた。

業種大分類別 高リスク企業数



さらに業種を細かくみると、『建設業』では「職別工事業」が376社と最も多く、同じく建設業の「総合工事業」も220社と3番目に多かった。2番目に多かったのは、「運輸業」の301社であった。

また、原材料や光熱費、人件費の高騰、物価高による節約志向の影響を受けている「飲食店」や、買い控えや価格転嫁の限界感などが課題の「飲食料品小売業」も上位となっている。

業種中分類別



注目業種 ～建設業・飲食店・運輸業～

1. 建設業

2024年の倒産件数は39件と前年より7.1%減少したものの、高リスク企業は増加している。特に「職別工事業」（376社）は業種中分類別で最多、「総合工事業」（220社）も上位3業種に入っている。人手不足や人件費高騰、資材高を背景に、稼働率の低下による工事の長期化や低採算を余儀なくされ資金繰りが厳しくなるケースや、受注したくても人手が足りずに請け負うことができないケースもみられる。

2. 飲食店

2024年の倒産件数は12件と、過去最多となった2023年（15件）から引き続き2桁台で推移している。高リスク企業数は193社にのぼり、全体に占める割合は51.3%と業種中分類のなかで最も高い。コロナ禍の各種支援策により救済されていた企業が、ゼロゼロ融資の返済・物価高・賃上げと様々な外部環境の変化から資金繰りに窮するなど、経営状況の厳しい企業が休廃業を含めて淘汰されている。

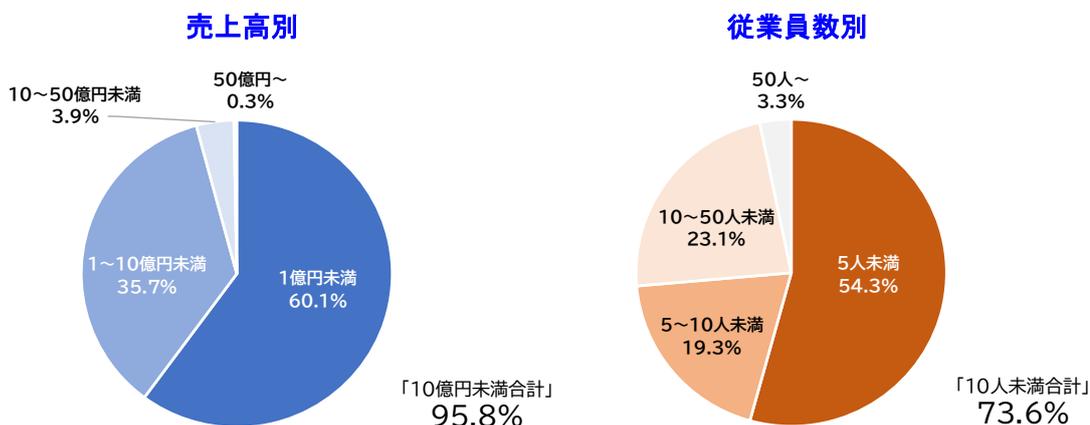
3. 運輸業

2024年の倒産件数は2000年以降過去2番目となる14件にのぼり、燃料高や人手不足などの厳しい経営環境が窺える。高リスク企業割合も32.1%と高水準となり、経営者の高齢化も進んでいることで、倒産だけでなく休廃業・解散企業も増加している。

3. 売上げ規模別：「10億円未満」が95.8%を占める

売上高別構成比は、「1億円未満」が60.1%で最も高く、続いて「1億円以上10億円未満」が35.7%となり、「10億円未満」の企業で全体の95.8%を占めた。

従業員別も同様の傾向で、「5人未満」が54.3%で最も高く、「5人以上10人未満」が19.3%で続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことが分かる。



今後の見通し

宮城県内企業の倒産および休廃業・解散企業が増加傾向を辿るなか、倒産リスクが高い企業も前年比1.9%増と増加傾向となった。県内で最も多くの企業数を占める『建設業』においては、高リスク企業の増加数が業種別最多となり、全体に占める割合も増加している。2025年2月調査のTDB景気動向調査（宮城県）をみると、建設業の景気DIは37.2と全体平均（37.1）とほぼ横ばいの数値ではあるものの、企業からは「同業種で小規模企業の倒産が連続している」、「先行きが全く見通せない」、「物価高や金利上昇、円相場など不安要素が多い」といった後ろ向きの声が目立つ。実際に2024年度の『建設業』の倒産件数は2025年2月時点で前年同期と並び、厳しい業況が続いている。また、『運輸業』は既に前年度の倒産件数を上回り、燃料費の高騰が続くなかで価格転嫁度合いによって企業間の優勝劣敗が鮮明化している。

足元では、中小企業支援の軸足が資金繰り支援から成長支援へシフトしており、様々なサポートが用意されるようになってきている。それによりM&Aなどの活用も浸透し始めており、経営者にとっても事業継続・譲渡を検討する際の選択肢や材料が増えている。コロナ禍を経て、経営改善が進む企業がある一方で依然として厳しい企業も多い。企業を取り巻く環境は絶えず変化しており、この変化を「変革の機会」と捉え適応できるか否かが、今後、生き残りに向けたポイントのひとつになるとみられる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 長谷川

TEL 022-224-1451 FAX 022-265-5060 e-mail yuuta.hasegawa@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。